



首都圏の大動脈 山手線・京浜東北線が初電時から運行不能

JR東日本の安全対策は本当に大丈夫か？

1月16日、首都圏の大動脈である山手線・京浜東北線が始発から昼過ぎまで8時間以上にわたって不通となる事故が発生した。原因は「停電」と言われているが、深夜帯にいったい何が起こったのか？詳しく検証してみたい。

深夜に田町駅で行っていた駅改良工事で、大型のクレーンによる資材搬入のために止めていた架線への送電を、始発電車の運転に向け再開しようとした際に異常が起きた。

架線への送電を止めて工事を行う際は、架線と線路を電氣的に接続した状態にすること。これは万が一架線に電気が流れても電気が線路に逃げるようにすることで、作業員の感電事故を防ぐ目的がある。根本の原因は「検電装置」の取り外し忘れ、また検電接地装置の不具合だと言われている。

運転再開後、検電接地装置が不具合を起こし再度停電を起こした。これについての原因は今のところ特定出来ていない。装置が壊れるのは何らかの原因はあると思うが、一番の問題は旅客救済体制の不備ではないのか。

今回機外停車が複数本発生し、救助に時間を要した。その関係で体調不良者も続出している。事象発生から救済まで1時間近くかかっているのはどういうことなのか。空調も止まり、蒸し暑い車内でお客さまが協力し合いながら窓を開けたという。この体制や判断に問題があるのではないかと思う。

日頃から訓練しているのだから、早めの判断、早急な旅客の救済を真っ先に考えるべきだ。

金子国土交通大臣から辛辣なコメントも

JR東日本には、公共交通機関としての自覚を持って安全・安定輸送の確保に万全を期していただきたいと考えています。



直近だけでもこんなにある 設備系の輸送障害

- 12月11日 金町駅信号装置故障
- 1月9日 大宮～蓮田変給電故障
- 1月16日 田町駅停電事故
- 1月21日 小岩～新小岩信号機故障

高市首相の国会答弁が与える影響はレアアースだけじゃない 手術で使う抗生物質も手に入らなくなる恐れがある

中国は高市首相の台湾有事を巡る国会答弁を受け、レアアースの輸出審査を厳格化。首相答弁後は、再開したばかりの日本産水産物の輸入手続きの停止、日本への旅行の制限など、影響は多岐にわたる。さらに、中国からの輸入に頼っている抗生物質にまで及ぶ恐れもある。

政府は20日の閣議で、2025年度予算の予備費から約480億円を支出することを決めた。このうち71億円は抗菌薬（抗生物質）の原薬を備蓄するため、国内製薬会社による購入費の全額補助に充てる。（東京新聞1月21日 朝刊）

抗生物質は手術時の感染予防や、肺炎治療などに用いる。多くは安価で大量生産する中国への依存度が高いため、供給の不安定化に備えての対応と思われる。実際に2019年には、100%依存している抗生物質の一つが製造トラブルで供給停止となり、手術が延期されたこともあった。

厚労省の担当者も「昨今の世界情勢を踏まえた対応」と説明している。今の世界情勢では、手術しなければ命に危険が及ぶ方も手術ができなくなる恐れも出てくるのではないか。

高市首相がすべきことは解散総選挙ではないだろう！

そもそも何のための解散総選挙なのだろうか。「維新の会と連立を組んだ」ことも含めて国民に信を問う、と首相は説明しているが、多くの国民は納得しないだろう。国会で予算案も審議せずに解散では、またしても政治の空白期間を招いてしまう。それどころか予算の成立も年度内には終わらない公算が大きい。

これでは高市内閣への支持率が高いうちに勝負に出た「党利党略」を第一に考えた「身勝手解散」ではないのか。1月19日の記者会見では「高市早苗が、内閣総理大臣でよいのか」を連呼していた。また、「新しい経済・財政政策を始め、国の根幹にかかわる重要政策の大転換」のため民意を問う必要がある、との趣旨を述べた首相が掲げるこの理由は、憲法が想定する解散の在り方として正当と言えるのか。いくら首相に「解散権」があるとはいえ、あまりにも暴力的だ。

そもそも衆議院の解散は首相の専権事項ではない

憲法の第五章「内閣」の規定によれば、首相は物事を決めるには内閣にはからなければならぬ。また、「内閣法4条」でも、内閣の意思決定は閣議で行うことになっている。そして閣議決定は全会一致でなければならない、ともされている。

こうしてみると衆議院の解散も例外ではなく、「首相の専権事項」でないことは明らかである。

今回の解散は、憲法をないがしろにした「身勝手解散」と断じざるを得ない。しかも税金を約700億円も使った解散である。これだけの財政があれば、どれほどの方々を救えるだろうか。もう少し国民の方を向いて政治をすべきではないのか。

トランプ大統領の顔をうかがい、韓国のイ・ジェミョン大統領とは一緒にドラムをたたき、いったい誰が得をするのか？すべてを否定はしないが、今高市首相がすべきことは、多くの国民が「物価高」「低賃金」に苦しんでいるこの現実を目を向けること、国民を救うことではないのか。